

お客さま本位の業務運営方針の取組状況

2024年6月

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

当社では、2017年6月に公表したお客さま本位の業務運営方針に基づき、お客さま本位の業務運営に向けた様々な取り組みを推進しております。その主な取り組み（2017年4月～2024年3月末）について、以下にご紹介させていただきます。

1. 運用に関する取り組み

- ・議決権行使の透明性の向上を図るため、2017年に結果の公表方法の見直しを行い、新公表方法に基づき2017年12月、および2018年以降は毎年8月に議決権行使結果の個別開示を行っております。
- ・2017年、2020年の日本版スチュワードシップ・コードの改訂を受けて見直しを行い、2017年11月および2020年9月に、改めてその受け入れを表明いたしました。

2. 商品に関する取り組み

- ・投資信託商品の新規設定にあたっては、想定する投資家属性を確認するプロセスを導入しております。
- ・分配金の決定にあたり、社内ルールに基づいて適切かつ妥当な水準の分配金となるような体制を構築しております。
- ・投資信託商品についてお客様が負担する手数料等については、目論見書、販売用資料等において適切に開示しており、事前に料率等を記載できない手数料等や費用の合計額については、その旨および理由を説明しております。また、実際にかかった手数料等については、運用報告書において金額（1万口当たり）および比率を開示しております。
- ・2017年11月にマニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンドを新規設定するにあたり、お客さまの多様なニーズに合わせて、Aコース（為替ヘッジあり・毎月）、Bコース（為替ヘッジなし・

毎月)、Cコース(為替ヘッジあり・年2回)、Dコース(為替ヘッジなし・年2回)の4つのコースをご用意いたしました。

- ・2018年7月に既存のマニユライフ・米国銀行株式ファンドに加えて、長期資産形成型としてマニユライフ・米国銀行株式ファンド(資産成長型)を設定いたしました。
- ・2019年は、お客さまの多様なインカム・ニーズにお応えするために、マニユライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型)2019-12(為替ヘッジありコース/為替ヘッジなしコース)、マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド(3ヵ月決算型/年1回決算型)を新規に設定いたしました。
- ・2020年は、2.0厳選日本株ファンドを新規に設定し、日本株についてもお客さまのニーズにお応えできるようにいたしました。
- ・2022年は、マニユライフ・中国債券インカム・ファンド(Aコース(米ドル売り円買い)/Bコース(為替ヘッジなし))を新規に設定し、中国債券についてもお客さまのニーズにお応えできるようにいたしました。

3. 情報提供に関する取り組み

- ・2019年8月にウェブサイトのリニューアルしました。リニューアルにあたり、より使いやすく、わかりやすいウェブサイトとなるよう、ページ構成やサイトデザインを全面的に見直しました。
- ・情報発信の工夫として、YouTubeに当社ページを設け、動画レポート、動画セミナー等の配信を行っております。2023年度は当社主催セミナーの動画やファンドの運用状況に関する動画などを15件、配信いたしました。
- ・また、マーケットおよびファンド関連のタイムリーな情報発信として、2023年度は、当社ウェブサイト上に13件のレポートを掲載すると同時に、投資テーマ別の特別コンテンツを掲載しております。
- ・マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド(3ヵ月決算型/年1回決算型)や、マニユライフ・米国銀行株式ファンド/マニユライフ・米国銀行株式ファンド(資産成長型)などの月報をリニューアルし、見やすさ、分かりやすさを向上させる工夫を行いました。
- ・運用報告書では、年齢や障害の有無にかかわらず、多くの方が利用可能なものとするため、見やすく読み間違いのしにくいUD書体(ユニバーサルデザインフォント)を採用しました。

- ・運用報告書の表紙に QR コードを配し、ホームページのファンド情報へ誘導するなど、受益者の利便性を向上させる取り組みを行いました。

4. 利益相反管理に関する取り組み

- ・発注先の適切な選定および管理を行うことによって、運用を委託された資産について、取引の最良執行に努めております。
- ・有価証券の自己取引に関する社内規程に従って、役職員の個人的利益との利益相反によってお客様の利益が損なわれることがないように努めております。

5. 人材定着化への取り組み

- ・新入社員向けおよび年次の役職員向けコンプライアンス研修プログラムに、当方針を組み込み、周知徹底、意識の定着化を図っております。
- ・社内でプロフェッショナル意識を浸透、継続させるため、証券アナリストの資格保有者に対して年会費を会社負担（25名：2024年3月現在）とする等、各種資格の取得、継続を奨励しております。
- ・運用部門では、人材の長期定着を促しつつ、かつ中長期のパフォーマンス向上につながるような報酬体系を採用しております。

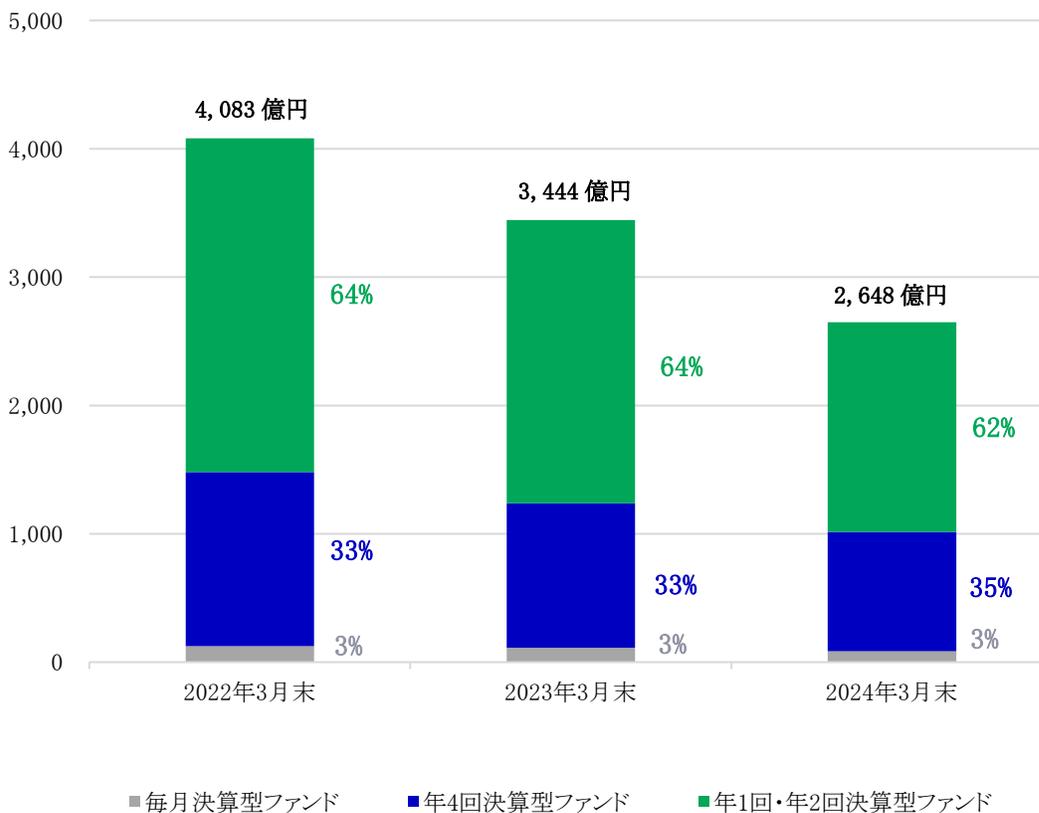
6. 取り組みの成果（KPI）

上記に代表される取り組みの結果、当社に対するお客様からの支持を表す国内公募投資信託残高の状況は以下の通りとなりました。

2022年3月末以降、年1回・年2回決算型ファンドおよび年4回決算型ファンドの比率が高く、毎月決算型ファンドの比率は増加していない状況が継続しています。

国内公募投資信託残高

(億円)



以上